

## 令和6年度 中央西福祉保健所の重点的な取組

### ◇日本一の健康長寿県づくり

- ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
- ②地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化
- ③こどもまんなか社会の実現
- ④「高知型地域共生社会」の推進

### ◇南海トラフ地震対策の推進

### 現 状

### 令和5年度の取り組み

#### 1 健康づくりと疾病予防

##### (1)働きざかりの健康づくりの推進

- ・ 壮年期男性の死亡率が高く、脳血管疾患による死亡率は男女とも高い。  
管内SMR:115(県105)(H27~R1平均)
- ・ 事業所における健康経営の推進の取組  
管内の高知県ワークライフバランス推進企業「健康経営部門」  
41社 (R6.4.1時点)

#### 2 疾病の早期発見・早期治療

##### (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

特定健診受診率	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	高知県
令和3年度	31.4%	41.8%	51.4%	40.5%	44.1%	49.4%	35.6%
令和4年度	33.2%	42.4%	51.5%	44.9%	42.8%	51.3%	36.7%
特定保健指導終了率	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	高知県
令和3年度	15.2%	29.1%	17.2%	29.2%	20.5%	45.3%	32.9%
令和4年度	14.6%	22.0%	14.3%	33.1%	18.8%	26.9%	34.4%

##### (2)血管病の重症化予防の推進

- ・ 糖尿病性腎症透析予防強化事業における医療機関と保険者の連携  
(R2~土佐市モデルとして実施)
- ・ 糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用  
プログラムⅠ(%)  
未治療ハイリスク者の受診割合:40.0(R5.1月末)→66.7(R5.12月末)  
治療中断者の受診割合 :70.0(R5.1月末)→88.9(R5.12月末)  
プログラムⅡ(%)  
治療中ハイリスク者の連絡票活用割合21.0(R5.1月末)→16.6(R5.12月末)

#### 1 健康づくりと疾病予防

##### (1)働きざかりの健康づくりの推進

- ・ 中央西地域健康づくり検討会の開催 (12/19)
- ・ 労働基準監督署等と連携し全国安全週間説明会、労働衛生週間説明会で健康経営等について啓発など、各委員の連携が強化された。

#### 2 疾病の早期発見・早期治療

##### (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ・ 受診しやすい環境づくり等、健康づくり・国保部門が連携した取組の検討  
管内6市町村健康増進等・栄養業務担当者会を開催(8/22、22名)
- ・ 健康増進計画等へ各市町村の分析結果を反映できるよう、データ分析を実施  
広報誌を活用した啓発や、食生活改善推進協議会等と連携し事業所  
訪問(6回、133名)、減塩対策等の啓発(39回、2,393名)を実施



##### (2)血管病の重症化予防対策の推進

- ・ 糖尿病性腎症透析予防強化事業  
県モデル事業：土佐市と2協力医療機関で薬物療法と生活指導を実施  
(R6年1月末現在 対象者3名)、実務者検討会開催(2回)
- ・ 糖尿病性腎症対策研修会を開催(12/14、47名)し連携を強化した。
- ・ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用を推進：管内市町村の保健師、  
管理栄養士等のスキル向上への継続支援(3回)
- ・ 医療機関や市町村の連携強化  
郡市医師会等を訪問し糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業等の説明  
中央西地域健康づくり検討会(糖尿病対策会議)の開催(12/19)

### 課 題

### 令和6年度の取り組み

#### 1 健康づくりと疾病予防

- ・ 地域と職域の関係機関が協議し、働き盛り世代の現状や課題、  
今後の取組の方向性を共有し、具体的な実践に向けた検討が必要

#### 2 疾病の早期発見・早期治療

##### (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ・ 管内市町村の保健部門と国保部門が地域の課題を共有し、今後の取組への検討が必要



##### (2)血管病の重症化予防対策の推進

- ・ 医療機関と保険者の連携強化のため、情報共有の場づくりが必要
- ・ 保健指導などのスキルの向上のための市町村における糖尿病アドバイザー派遣事業の積極的な活用が必要

#### 1 健康づくりと疾病予防

- ・ 引き続き中央西地域健康づくり検討会の開催
- ・ 商工会、市町村等の関係機関と連携し、事業主の健康経営等への理解の推進

#### 2 疾病の早期発見・早期治療

##### (1)特定健診・特定保健指導実施率の向上対策の推進

- ・ 管内市町村担当者会等の継続、地域のデータ分析の活用を継続して支援

##### (2)血管病の重症化予防対策の推進

- ・ 糖尿病アドバイザー派遣事業の活用の推進
- ・ 医療機関や市町村の連携強化  
糖尿病性腎症重症化予防プログラム活用を継続して推進

- 新** 新たに糖尿病等対策検討会(仮)を立ち上げ、医療機関と保険者等の協議の場を確保し、情報共有及び支援体制を整備

## 現 状

## 令和5年度の取り組みと成果

- 高齢者のフレイルを予防するためには、日頃から栄養（食・口腔機能）、身体活動、社会参加の3つの柱で予防を推進し、なるべく要介護状態になることを遅らせる取組が必要とされる。
  - R3介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査
    - ・介護予防に資する通いの場への参加率：5.7% (厚生労働省)
  - R4後期高齢者歯科検診結果（75歳以上）
    - ・お茶、汁物でむせることがある者： 23.1%
    - ・半年前に比べて固いものが食べにくい者：27.8%
  - H28県民健康栄養調査（65歳以上）
    - ・低栄養傾向（BMI20以下）の割合： 男性12.5%女性12.5%
- 認知症に関する相談窓口を知らない住民が多くいることから、相談窓口の周知と必要なサービスに繋げるための取組が重要
  - R2日常生活圏域ニーズ調査（中央西管内）
    - ・認知症に関する相談窓口を知らない：約65%
- 管内には在宅療養支援診療所・病院の数が少ないことから、地域包括ケアシステムの構築を目指して、看取りに関連する支援者の体制や連携の強化に取り組むなど、市町村、県、関係機関、地域住民が協働して取り組むための体制整備が必要である。
  - R6.3.1四国厚生支局届出情報（中央西管内）
    - ・在宅療養支援診療所・病院：6機関

- ◎取り組み
  - 1 住民主体のフレイル予防活動の推進
    - ・中央西地域フレイル予防講習会：いの町、62名
    - ・フレイル予防講習会：いの町吾北地区、36名
  - 2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり
    - ・いの町健康まつりでの啓発アンケートの実施 100名
    - ・いの町モデルの「認知症すごろく(中央西版)」作成プロジェクト会議：7回
    - ・認知症に関する研修及び体験会：いの町、63名
  - 3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり
    - ・中央西地域在宅療養推進連絡会：2回
    - ・管内3公立病院連絡会：2回
    - ・退院支援体制強化研修：2回、延べ80名
    - ・ACPフォーラム：138名
    - ・ACP研修会：あったかふれあいセンター3箇所、延べ85名
    - ・高知家@ラインシステム導入の協議  
いの町包括支援センター、仁淀病院間でシステム登録について協議

- ◎成果
  - ・フレイル予防活動に対する住民の意識が向上した。（参加者アンケートでは、フレイル予防の必要性が理解できた：90%）
  - ・住民参加型のフレイルチェックを行い、住民主体で取り組むことの重要性を意識づけできた。
  - ・地域の医療、介護、福祉機関が連携し、地域で認知症者を支え合うメッセージを住民に発信できた。
  - ・楽しみながら認知症の症状や対策を学べる「認知症すごろく(中央西版)」の完成
  - ・病院と地域の連携やそれぞれの役割、課題について多職種での連携支援意識を共有できた。
  - ・地域の医療、介護、福祉機関が連携し、患者が望む場所での看取りを支える重要性を住民に発信できた。
  - ・ACPに関する意思決定の大切さを住民に発信できた。

## 課 題

## 令和6年度の取り組み

- 1 住民主体のフレイル予防活動の推進
  - ・各市町村における、フレイル予防活動の取組の方向性等の確認が必要
  - ・住民のフレイル予防の意識拡大のため、既存の住民主体の活動の場等を活用した啓発が必要
- 2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり
  - ・認知症本人、家族を地域で支える体制の強化
  - ・「認知症すごろく(中央西版)」の普及と拡大（認知症の症状、地域の社会資源の理解の促進）
- 3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり
  - ・地域の課題や事例に対して個別に対応するための体制整備が必要
  - ・医療及び介護関係者等への在宅医療・介護連携推進の考え方の啓発が必要
  - ・ACP（人生会議）の無関心層及び退院時の患者に対する普及啓発が必要
  - ・「高知家@ライン」を普及させるためのアプローチ等の検討が必要

- 1 住民主体のフレイル予防活動の推進
  - (1) 管内市町村のフレイル予防活動の状況に応じた、市町村との協同による啓発の実施
  - 拡 拡 ・フレイル予防取組状況把握のための市町村ヒアリングの実施（R5:1回、R6:6回）
  - ・市町村協働による既存の通いの場等での住民向けフレイル予防啓発（R5:1回、R6:2回）
- 2 認知症の人を地域で支える仕組みづくり
  - (1) 認知症研修会等開催の継続
  - 拡 (2) 「認知症すごろく(中央西版)」の普及を推進（R5:1回、R6:10回）
    - ・いの町及び管内市町村への横展開
- 3 在宅療養を支える医療・介護連携体制づくり
  - 新 (1) 在宅医療体制整備に関する検討会の立ち上げ及び定期開催
  - (2) 看取りの事例検討会や専門職向け在宅医療に関する研修会の継続
  - (3) 個々の住民が積極的に参加しやすい環境の整備
  - (4) 関係機関と連携のうえ「高知家@ライン」の普及を促進



## 現 状

## 令和5年度の取り組み

### 【1】管内の母子保健指標

	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村	管内	高知県
①人口(人)	24,878	20,142	4,297	11,682	4,670	4,582	70,251	659,592
②出生数(人)	166	98	19	41	22	19	365	3,721
③出生率(%)	6.7	4.8	4.3	3.5	4.5	4.1	5.1	5.5
④1歳6ヵ月健診受診率(%)	101.3	97.5	90.9	100.0	100.0	104.8	99.5	96.0
⑤3歳児健診受診率(%)	99.4	102.7	100.0	98.4	111.1	97.0	100.5	95.1

備考：①R6.4.1現在推計人口

②③高知県健康づくり支援システム(R4年)

④⑤子育て支援課調べ(R4健診・R6.5月速報値)



### 【2】管内医療機関(R6年4月)

- ・産婦人科1か所(佐川町:妊婦健診あり、分娩取扱なし)
- ・小児科7か所(土佐市・いの町・佐川町・越知町・日高村)
- ・助産所5か所(土佐市・いの町・仁淀川町・佐川町・越知町)  
※分娩取扱なし

### 【3】管内障害児サービス事業所(R6年4月)

- ・児童発達支援センター：2か所(土佐市・日高村)
- ・児童発達支援：2か所(土佐市・日高村)
- ・放課後等デイサービス：4か所(土佐市・佐川町・日高村)
- ・福祉型障害児入所施設：1か所(土佐市)
- ・障害児相談支援事業所：4か所  
(土佐市・いの町・佐川町・越知町)

### 1 ネットワークを基盤とした妊娠から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制の整備

- (1) 子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の円滑な運営等連携強化
  - ・子ども家庭センター移行に向けたアドバイザー派遣事業を活用したグループ研修会(子ども家庭課主催)  
いの町・佐川町が参加 日高村は聴講
  - ・管内市町村母子保健・児童福祉担当者研修会開催  
子ども家庭センターにおける一体的支援について検討
  - ・子育て世代包括支援センター事業及び母子保健活動の評価支援(市町村ヒアリングの実施)
  - ・母子保健事業担当者会の開催
  - 子ども家庭センター設置予定時期 (R6.4.15現在)

R7年度	いの町	日高村
R8年度	仁淀川町	佐川町
未定	土佐市	

※管内市町村「子育て世帯包括支援センター」「子ども家庭総合支援拠点」設置済み

- (2) 周産期メンタルヘルス対策
- (3) 産科医療機関との連携強化やリスクに応じた適切な支援
  - ・市町村ヒアリングの実施
    - ・医療機関と市町村は、妊産婦に対し、適宜連携して周産期メンタルヘルス対策を含む情報共有や支援に取り組んでいる現状を確認
  - ・産後ケア事業等サービス利用状況の検証

### 2 発達に気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進

- (1) 発達に気になる子どもの早期発見、早期支援体制の仕組みづくり

○発達相談事業(つくしこ相談会)実施状況

	R1	R2	R3	R4	R5
実施回数/年	5	5	4	3	2
相談件数	14	12	6	6	3
受診・サービス利用紹介件数	6	5	2	0	1

- ・事業を利用している市町村は、小児科医や心理士による対象児への見立てや保護者へ直接助言が得られている。
- ・近年、市町村におけるフォロー体制の充実により、相談申込み件数が減少(R5年度は5回実施を計画し、2回開催)
- (2) 個別事例を通じた各市町村の支援体制の充実を図る取り組みの継続
  - ・事業を利用する市町村に偏りがあるため、過去5年間の発達相談事業を分析。事業利用後、支援経過未把握事例や意見書が出されていても保護者の理解が得られず、医療や障害福祉サービスにつながらなかった事例があった。
- (3) 関係機関と連携した市町村向け研修会の開催
  - ・「乳児の発達」の理解を目的とした母子保健指導者研修会を実施

## 課 題

## 令和6年度の取り組み

### 1 ネットワークを基盤とした妊娠から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制の整備

- (1) 子ども家庭センターの設置促進による各市町村の状況に応じた母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の強化が必要
- (2)(3) 身近な地域で効果的な産後ケア(通所型)の提供ができるよう対象者のニーズ及び既存の子育て事業の活用状況について検証が必要

### 2 発達に気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進

- (1) 発達に気になる子どもの地域での早期支援体制の仕組みづくりの更なる充実が必要
- (2) 発達に気になる子どもに関わる地域支援者(市町村保健師・保育士等)の継続的な人材育成が必要



### 1 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化

- (1) 各市町村の状況に応じて母子保健部門と児童福祉部門を一体化することも家庭センターの設置に向けた支援
  - ・市町村ヒアリングによる現状及び課題の把握、整理
  - ・母子保健・児童福祉担当者研修会の開催(1回)
- (2) 既存の子育て事業の検証や産後ケア事業の充実等母子保健活動事業の円滑な運営支援
  - ・市町村ヒアリングによる現状及び課題の把握、整理
  - ・市町村担当者会の開催(2回)・仁淀川町産後ケア事業(通所型)継続の支援

### 2 発達に気になる子どもと家庭を支える地域づくりの推進

- (1) 管内の障害児支援の現状と市町村のニーズに応じた発達相談事業の見直し
  - ・市町村ヒアリングに基づく障害児支援の現状と課題の整理
  - ・発達に気になる子どもの早期支援体制の仕組みづくりの支援(仁淀川町、越知町)
- (2) 地域支援者(市町村保健師・保育士等)のニーズに合わせた研修会等による人材育成
  - ・母子保健指導者研修会の開催(1回)

# 柱Ⅳ 「高知型地域共生社会」の推進

～「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり～

中央西福祉保健所

## 現 状

### 【市町村地域福祉計画の進捗管理への支援】

市町村名	R5	R6	R7
土佐市	第3期地域福祉（活動）計画		
いの町	第3期地域福祉（活動）計画		
仁淀川町	第2期地域福祉活動計画	第3期	
佐川町	第3次	第4次地域福祉アクションプラン	
越知町	第3期地域福祉（活動）計画		
日高村	第3期地域福祉（第4次活動）計画		



### 【管内あったかふれあいセンター活動状況】

拠点	設立年月	サテライト(箇所数)	①移動手段の確保	②配食	④介護予防	⑤認知症カフェ
			拡充機能※③「泊まり」、⑥「子ども食堂」の実施なし			
土佐市	とさ	H22.1	4		○	
	高岡	H28.2	3	○	○	○
	さくら貝	H29.2	1		○	
いの町	いの町	H24.4			○	○
	吾北	H30.4	3	○	○	
仁淀川町		H30.4			○	
佐川町	ひまわり	H21.11	1	○	○	
	とかの	H26.4	1	○	○	○
	くろいわ	H30.4	1	○	○	
	加茂の里	H30.4		○	○	
	夢まち	R2.4	1	○	○	
越知町ふれあいおちあい		H22.11	7		○	○
日高村		H21.5	5	○	○	

### 【ひきこもりの人等への支援】

- ・ひきこもりの人の数:102人 ※参考：県全体692人  
(出典：R2年度「ひきこもりに関する実態把握調査」)
- ・市町村による取組状況  
ひきこもりに関するケース会議：定期2市町（土佐市・いの町）、他随時開催  
農福連携事業の推進：いの町「こうち絆ファームTEAMいの」開所（R5年5月）

## 令和5年度の取り組み

### 1 地域福祉（活動）計画に基づく地域共生社会の推進

- 重層的支援体制整備事業（準備事業）実施に向けた既存事業の評価や事業体制の見直し支援
- ・市町村支援（仁淀川町13回 高齢者の生活支援体制整備）
- ・包括的な支援体制整備に向け、重層的支援体制整備事業（いの町）、重層的支援体制整備事業への移行準備事業（仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）を開始
- ・包括的支援体制構築に向けた各会議への参画（ブロック別意見交換会1回、セミナー1回、研修及び意見交換会1回）
- 地域福祉（活動）計画の見直し及び進捗管理支援
- ・進捗管理の会への参画（いの町2回、佐川町1回、日高村2回）
- ・計画改定への支援（仁淀川町2回、佐川町4回）

### 2 あったかふれあいセンターの機能強化

- あったかふれあいセンターの役割の明確化
- ・地域診断を踏まえた支援（土佐市7回、いの町6回、仁淀川町3回、佐川町12回、越知町2回、日高村2回）
- ・運営協議会への参画（9回）
- ・連絡会への参画（佐川町：2回）
- 職員のスキルアップとあったかふれあいセンター同士の連携強化
- ・あったかふれあいセンター連絡会開催（3回）  
活動評価シート、実施状況一覧を活用した取組の共有、意見交換
- ・あったか留学（7か所のセンターへ、22名が留学）  
他地域（土佐市、いの町、佐川町、黒潮町）のあったかふれあいセンターの見学、活動体験

### 3 ひきこもりの人等への支援

- 管内連絡会の実施
- ・中央西福祉保健所管内ひきこもり支援者連絡会の開催（1回）
- 市町村のケース会への参加・助言
- ・市町村主催のひきこもり支援者連絡会への参加：土佐市（3回）いの町（5回）

## 成果・課題

### 【成果】

- 住民が主体的に参画し、行政・社会福祉協議会が一体となった進捗管理が行われ、佐川町では第4次地域福祉計画が完成した
- 活動評価シートの活用等を通じた地域診断やPDCAサイクルに沿った取組の検討や活動が定着してきた
- ・他のあったかふれあいセンターの活動を知ることで自所属の活動を俯瞰、再考の機会となっている
- ・あったか留学先が増え、留学先と留学元のあったかふれあいセンターのつながりが広がった
- 市町村において、ケース支援検討会等を行うなど、個別の支援が定着した

### 【課題】

- 包括的な支援体制構築に向けた市町村の庁内関係各課が連携した事業体制の検討が十分できていない
- あったかふれあいセンターにより取組に格差が生じている
- 業務量の増加や業務内容の複雑化にも対応できる職員のスキルアップや相談支援体制の構築が必要となっている
- 町村や関係機関等が連携した相談・支援のため、広域的なネットワークづくりが必要
- 市町村を含めた関係機関の支援者の資質向上が必要

## 令和6年度の取り組み

### 1 包括的な支援体制整備による高知型地域共生社会の推進

- (1)既存事業や地域の資源を活用した市町村の包括的な支援体制構築に向けた支援

### 2 あったかふれあいセンターの機能強化

- (1)あったかふれあいセンターの活動状況に応じた個別支援の強化
- (2)複雑化した業務内容に対応できるための職員のスキルアップや企画力の向上

### 3 ひきこもりの人等への支援の充実

- (1)管内支援担当者連絡会の開催
- ・管内市町村や相談支援事業所等を対象としたひきこもり支援者連絡会の開催
- (2)市町村のケース会への参加・助言
- ・市町村主催のケース会への参加
- (3)引きこもり地域支援センターとの共催による研修会の開催

現状

課題

- ◆ 3公立病院が核となり、市町村・救護病院が協働で災害医療救護訓練を実施
- ◆ 「市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル」の改訂作業が進行（土佐市、いの町、佐川町）
- ◆ 災害時保健活動体制整備の訓練や研修等の実施
- ◆ 「個別避難計画」「個別避難計画」の作成率と実効性の向上に向けた情報共有や検討を実施
- ◆ 透析医療機関と関係者の連絡会や情報伝達訓練を実施

【参考】管内市町村の状況（R6.3.31）

市町村名	避難行動要支援者数	優先度が高い対象者数	名簿情報提供同意者数			個別避難計画作成率		福祉避難所指定施設数	透析医療機関数
			A	B	C	D	E		
土佐市	759	190	139	139	137	98.6%	98.6%	20	1
いの町	663	395	252	252	113	44.8%	44.8%	16	1
仁淀川町	377	311	168	168	159	94.6%	94.6%	3	-
佐川町	1092	712	712	235	235	33.0%	100.0%	5	1
越知町	1015	236	236	236	236	100.0%	100.0%	3	1
日高村	487	487	163	163	155	95.1%	95.1%	8	-

令和5年度の取り組み

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆ 官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
  - ・「大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催県下全域で実施）」及び「仁淀川上流域訓練（高知県災害医療対策中央西地域会議主催）」による広域的な災害医療救護訓練を実施
- ◆ 保健医療調整中央西支部の体制強化
  - ・医療救護活動等初動・運営マニュアルに基づくアクションカードによる庁舎の安全確認及び情報伝達訓練の実施とEMIS訓練への参加
- ◆ 市町村における医療救護体制づくりへの支援
  - ・L2に対応した医療救護行動計画のバージョンアップに係る管内6市町村との意見交換実施
  - ・薬局薬剤師災害時活動マニュアルに基づく安否確認訓練実施の支援

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆ 市町村統括保健師の災害時公衆衛生活動の理解促進
  - ・災害時保健活動情報伝達訓練；事前協議（6回）、医療救護も含めた訓練（いの町）
  - ・統括保健師連絡会（2回）；高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの改訂ポイント、市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル改訂進捗状況の共有、能登半島地震応援派遣報告、健康危機管理における統括保健師の役割と機能の共有
  - ・災害時保健活動研修会（1回、30名）、市町村マニュアル改訂支援（10回）
- ◆ 市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
  - ・避難所HUG研修会（いの町1回）、中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会（1回）

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆ 命を守る、命をつなぐための支援
  - ・土佐市災害時要配慮者支援体制連絡協議会（1回）
  - ・個別避難計画作成率向上に向けた検討（いの町6回、佐川町2回）
  - ・中央西地域市町村保健・福祉・防災担当者会（1回）
- ◆ 重点継続要医療者の災害時の備えの促進
  - ・中央西・高幡ブロック人工透析患者災害時支援体制検討会（2回、延64名）
  - ・医療機関透析室見学及び透析医療機関職員連絡会（1回、22名）
  - ・中央西・高幡ブロック人工透析医療機関情報伝達訓練（1回、8機関）
  - ・災害透析コーディネーターと市町村の連絡会（2回、延32名）
  - ・災害時重点継続要医療者の把握状況や災害時個別支援計画作成、及び更新に関する市町村ヒアリング（全市町村）



1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ・市町村毎の医療救護計画や救護病院等の医療救護対応マニュアルの実効性について検証が必要
- ・初動・運営マニュアルの検証及び保健医療調整中央西支部要員の対応能力の向上が必要
- ・災害急性期から復興期への支部体制のスムーズな移行が必要
- ・各市町村が策定する医療救護行動計画のバージョンアップ完了
- ・薬剤師会等関係機関における災害対応マニュアル等の検証に係る支援

2 災害時の市町村保健活動の充実

- ・災害時公衆衛生活動体制づくりの検討が途切れがち
- ・災害担当の各部署横断的に災害医療・保健・福祉活動を検討できる体制が必要

3 災害時要配慮者対策の推進

- ・個別避難計画及び個別支援計画に基づく、住民と市町村との実効性のある訓練の実施が必要
- ・避難所、福祉避難所の要配慮者支援の具体的な環境整備が遅れている

令和6年度の取り組み

1 中央西管内における災害医療対策の強化

- ◆ 官民協働「総力戦」による地域ごとの医療救護体制づくり
  - ・災害医療救護訓練5カ年計画に基づく、仁淀川上流域を中心とする救護病院と連携した災害医療救護訓練（実動訓練及び情報伝達訓練）を実施
- ◆ 保健医療調整中央西支部の体制強化
  - ・新任職員を中心とする支部要員の災害時対応力の向上を目的とした研修及び訓練の継続実施と急性期から復興期への体制移行に関する検討会の開催
- ◆ 市町村における医療救護体制づくりへの支援
  - ・L2対応の医療救護行動計画へのバージョンアップを支援（5町村）
  - ・市町村、関係機関等による災害医療救護活動等を支援



2 災害時の市町村保健活動の充実

- ◆ 市町村統括保健師のリーダーシップによる災害時公衆衛生活動の取組促進
  - ・医療救護活動も含めた災害時保健活動情報伝達訓練や統括保健師連絡会の継続、市町村南海トラフ地震時保健活動マニュアル改訂支援及び改訂後の取組支援
- ◆ 市町村の防災担当部署と保健福祉部署が連携した災害時の公衆衛生活動体制づくりへの支援
  - ・市町村保健・福祉・防災担当者会の継続
  - ・市町村での訓練等の実施への支援

3 災害時要配慮者対策の推進

- ◆ 命を守る、命をつなぐための支援
  - ・災害時要配慮者支援を地域で取り組むための仕組みづくり
  - ・避難所及び福祉避難所の要配慮者支援の環境整備
- ◆ 重点継続要医療者の災害時の備えの促進
  - ・透析医療機関間の連携強化及び透析医療機関の災害対応の理解促進
  - ・重点継続要医療者支援を進めるための連携体制づくり

